

京 都 府 工 業 用 水 道 事 業 会 計

1 平成29年度京都府工業用水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収 益 的 支 出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1 工業用水道事業費用	1 営業費用		千円 304,053	千円 350	千円 304,403		
			300,109	350	300,459		
		1 原水、浄水及び送水費	153,140	242	153,382	事業所職員給与費	
		2 総係費	18,712	108	18,820	本庁職員給与費	
		3 減価償却費	126,272	0	126,272		
		4 資産減耗費	1,985	0	1,985		
		2 営業外費用		3,443	0	3,443	
			1 支払利息	600	0	600	
			2 消費税	2,842	0	2,842	
			3 雑支出	1	0	1	
	3 特別損失		1	0	1		
		1 過年度損益修正損	1	0	1		
	4 予備費		500	0	500		
		1 予備費	500	0	500		

2 平成29年度京都府工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 24,661,000
減価償却費	126,272,000
資産減耗費	385,000
引当金の増減額（△は減少）	2,564,000
長期前受金戻入額	△ 50,572,000
受取利息	△ 193,000
支払利息	600,000
未収金の増減額（△は増加）	20,389,872
未払金の増減額（△は減少）	△ 37,116,437
小計	37,668,435
利息の受取額	193,000
利息の支払額	△ 600,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	37,261,435

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 369,801,565
有形固定資産の売却による収入	1,000
国庫補助金等による収入	36,600,000
他会計への長期貸付による支出	△ 370,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 703,200,565

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	145,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,237,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,762,540
資金増加額（又は減少額）	△ 524,176,590
資金期首残高	730,635,258
資金期末残高	206,458,668

3 給与費明細書

(1) 総括

区	分	職 員 数		給	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	6 (0)	0	22,423
	合 計	0	6 (0)	0	22,423
補 正	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	37
	合 計	0	0 (0)	0	37
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	6 (0)	0	22,460
	合 計	0	6 (0)	0	22,460

(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。

与 費			法定福利費	合 計
賃 金	手 当	計		
0	16,526	38,949	8,213	47,162
0	16,526	38,949	8,213	47,162
0	269	306	44	350
0	269	306	44	350
0	16,795	39,255	8,257	47,512
0	16,795	39,255	8,257	47,512

補 正 額 の 内 訳 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	時間外勤務手当	期 末 手 当
	補 正 前	1,162	1,130	5,925
	補 正	32	9	18
	補 正 後	1,194	1,139	5,943

勤 勉 手 当
4,380
210
4,590

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	37	1 給与改定に伴う増減分	37	
		2 その他の増減分	—	
手 当	269	1 制度改正に伴う増減分	233	地域手当 30 千円 勤勉手当 203 千円
		2 その他の増減分	36	給与改定に伴うもの

備 考		
給与改定の状況		
本 年 度	給 料 の 改 定 率	0.17%
	給 与 改 定 実 施 時 期	平成29年4月1日

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
給 与 改 定 前	平均給料月額	305,202
	平均給与月額	364,833
給 与 改 定 後	平均給料月額	305,702
	平均給与月額	366,000
平成29年10月1日現在	平均年齢	42.0

イ 初 任 給

区 分		行 政 職
高 校 卒		153,400
大 学 卒		188,100
一般会計の制度	高 校 卒	153,400
	大 学 卒	188,100

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6 月	12 月	
補 正 前	2.075 (1.05)	2.225 (1.2)	4.3 (2.25)
補 正 後	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.4 (2.3)
一 般 会 計 の 制 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.4 (2.3)

(注) ( )内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

4 平成29年度京都府工業用水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

勘定科目	金額		
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	5,346,244,233		
減価償却累計額	△ 2,615,725,584	2,730,518,649	
(2) 無形固定資産		981,835	
(3) 投資その他の資産		370,000,000	
固定資産合計			3,101,500,484
2 流動資産			
(1) 現金・預金		206,458,668	
(2) 未収金		19,906,512	
流動資産合計			226,365,180
資産合計			3,327,865,664
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		141,005,444	
(2) 引当金		162,800,087	
固定負債合計			303,805,531
4 流動負債			
(1) 企業債		17,842,522	
(2) 未払金		2,842,000	
(3) 引当金		3,589,000	
(4) その他流動負債		183,943	
流動負債合計			24,457,465
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	2,833,905,118		
長期前受金収益化累計額	△ 1,678,464,104	1,125,441,014	
繰延収益合計			1,125,441,014
負債合計			1,453,704,010
資本の部（貸方）			

勘定科目	金額		
6 資本金			1,832,260,403
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		65,844,417	
(2) 利益剰余金			
了当年度未処分利益剰余金	△ 23,943,166		
利益剰余金合計		△ 23,943,166	
剰余金合計			41,901,251
資本合計			1,874,161,654
負債資本合計			3,327,865,664

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物	15～38年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	3～14年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

水利権	20年
-----	-----

(2) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

ウ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金の計上があるが、債務者が限定され、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 その他の注記

引当金の取り崩し

賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から3,544千円を取り崩す。